

四半期報告書

(第82期第2四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

ヤマハ発動機株式会社

(EDINETコード : E02168)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
四半期レビュー報告書	22

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ヤマハ発動機株式会社
【英訳名】	Yamaha Motor Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳 弘之
【本店の所在の場所】	静岡県磐田市新貝2500番地
【電話番号】	(0538)32 - 1103
【事務連絡者氏名】	財務部長 松下 貴彦
【最寄りの連絡場所】	ヤマハ発動機株式会社 渉外部 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内マイプラザ15階
【電話番号】	(03)5220 - 7200
【事務連絡者氏名】	渉外部長 篠宮 孝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間		自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
売上高	(百万円)	828,749	778,338	1,631,158
経常利益	(百万円)	74,425	55,292	125,231
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(百万円)	52,131	32,429	60,023
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	58,660	△13,897	51,073
純資産額	(百万円)	548,943	501,587	531,700
総資産額	(百万円)	1,329,106	1,175,694	1,305,236
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	149.29	92.86	171.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	149.28	92.86	171.88
自己資本比率	(%)	38.2	39.8	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,056	53,632	28,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△34,922	△23,548	△68,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△11,087	△51,756	6,845
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(百万円)	102,501	84,682	107,622

回次		第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	75.29	33.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高に消費税等は含まれていません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第82期第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としています。
- 4 第82期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っています。第81期第2四半期連結累計期間及び第81期連結会計年度の主要な経営指標等についても組み替えて記載しています。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

以下の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローに関する分析については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、組替後の前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の数値を用いて説明をしています。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、米国では、雇用・所得環境や個人消費が堅調に推移し、緩やかに景気が拡大しました。欧州では、個人消費を中心に内需の回復が続きましたが、英国の国民投票によるEU離脱決定を受け、先行き不透明な状況となっています。また、新興国ではインドネシアやブラジルなどで依然として景気低迷が続いています。日本では、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、不安定な海外の動向も懸念され、景気の先行きは不透明な状況にあります。

主な当社関連市場については、北米では船外機の需要が増加し、二輪車や四輪バギーの需要は前年並みとなりました。欧州では二輪車の需要が増加しました。新興国においては、二輪車の需要がインドやフィリピン、ベトナムなどで増加しましたが、インドネシアやブラジルで減少し、全体で減少しました。

このような経営環境の中、当社の先進国事業は、円高影響により前年同期比で減収・減益となりました。一方、新興国二輪車事業においては、インドネシアやブラジルでの販売台数減少により売上高は減少しましたが、営業利益は商品ミックス改善やプラットフォーム化推進などのコストダウン効果により現地通貨安影響を吸収し、前年並みとなりました。また、全社的には将来の成長に関わる開発費用を計画的に投入しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,783億円（前年同期比504億円・6.1%減少）、営業利益は654億円（同80億円・10.9%減少）となりました。為替差損などにより経常利益は553億円（同191億円・25.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は324億円（同197億円・37.8%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは米ドル112円（前年同期比8円の円高）、ユーロ125円（同9円の円高）でした。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

二輪車事業全体では、売上高4,775億円（前年同期比495億円・9.4%減少）、営業利益181億円（同40億円・18.0%減少）となりました。

先進国の販売台数は、「MT-10」「XSR900」などの新商品効果により欧州で増加したものの、北米では計画的な流通在庫圧縮により減少し、全体では前年並みとなりました。売上高・営業利益は、円高影響により減少したものの、黒字を維持しました。

新興国の販売台数は、インド、フィリピン、ベトナム、タイで増加したものの、インドネシアやブラジルでは市場低迷の影響などで減少し、全体では前年並みとなりました。売上高は減少しましたが、商品ミックス改善やコストダウンなどの効果により現地通貨安影響を吸収し、営業利益は前年並みとなりました。

〔マリ〕

マリ事業全体では、売上高1,703億円（前年同期比14億円・0.8%減少）、営業利益383億円（同24億円・5.9%減少）となりました。

販売台数は、主要市場の北米では船外機などで増加したものの、全体では前年並みとなりました。円高影響により減収・減益となりましたが、営業利益率は20%超を維持しました。

〔特機〕

特機事業全体では、売上高698億円（前年同期比9億円・1.2%減少）、営業利益27億円（同26億円・49.7%減少）となりました。

スノーモビル、ゴルフカーなどで販売台数が減少し、減収・減益となりました。

[産業用機械・ロボット]

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高236億円（前年同期比2億円・0.7%増加）、営業利益41億円（同3億円・6.8%増加）となりました。

ロボットの販売台数が増加したことにより、増収・増益となりました。

[その他]

その他の事業全体では、売上高371億円（前年同期比13億円・3.5%増加）、営業利益23億円（同8億円・51.6%増加）となりました。

電動アシスト自転車は、日本で販売台数が増加し、欧州向けE-kit（電動アシスト自転車用ドライブユニット）の輸出も大幅に伸ばしたことにより、増収・増益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモバイル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械 ・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット
その他	電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いす

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比1,295億円減少し、1兆1,757億円となりました。為替換算影響などにより流動資産は同905億円減少し、固定資産は同391億円減少しました。

負債合計は、借入金の返済や為替換算影響などにより同994億円減少し、6,741億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益324億円、配当金の支払い77億円、為替換算調整勘定の変動431億円などにより同301億円減少し、5,016億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は39.8%（前期末：37.6%）、D/Eレシオ（ネット）は0.5倍（同：0.6倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

売上債権の増加241億円（前年同期：340億円の増加）はあったものの、税金等調整前四半期純利益542億円（同：740億円）や減価償却費213億円（同：219億円）などにより、536億円の収入（同：91億円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

固定資産の取得による支出243億円（前年同期：372億円）などにより、235億円の支出（同：349億円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

借入金の返済や配当金の支払などにより、518億円のマイナス（前年同期：111億円のマイナス）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは301億円のプラス（前年同期：259億円のマイナス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は847億円（前期末比：229億円の減少）となりました。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は3,409億円（同：692億円の減少）となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が1,854億円（同：170億円の減少）含まれています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の事業領域である、二輪車事業、マリン事業、特機事業等において、多くの世界市場をリードする商品を生み出してまいりました。独自技術の開発には長期的視野に立った継続的な資源の投入を必要としますが、その過程で得られた独創性の高い技術・ノウハウの蓄積、開発努力を通じて獲得された特定の市場分野における知識・情報、長年にわたる問題解決を通じて醸成された取引先との深い信頼関係、専門分野に通暁した質の高い人材等は、当社の競争優位性をさらに向上させており、将来においても当社の企業価値の源泉をなす重要な経営資源であると考えます。また、当社の活動領域は事業活動のみならず、社会貢献活動、環境保護活動等に及んでおり、これらがシナジー効果を生むことによってコーポレートブランドの価値となり、当社のブランド価値や企業価値を築いていると認識しております。かかるブランド価値、企業価値のさらなる向上を図るためには、ニューモデルの積極的な投入、特に新技術の導入による新たな付加価値のある製品の開発が不可欠ですが、これを可能とするためには、新技術を生むための研究・開発のさらなる推進が重要となります。また、環境に配慮した低燃費エンジンの開発や電動二輪車等の次世代環境技術は将来高収益・規模成長が期待できる事業領域ですが、かかる事業領域で当社グループが収益をあげていくためには、事業の基礎となる研究・開発を積極的に推進することが不可欠です。こうしたブランド価値、企業価値の源泉に対する理解に欠ける者が当社を買収して財務及び事業の方針の決定を支配し、短期的な経済的効率性のみを重視して競争力を毀損する過度な生産コストや研究開発コストの削減を行うなど、中長期的視点からの継続的・計画的な経営方針に反する行為を行うことは、企業価値及び株主共同の利益が毀損されることにつながります。また、これらに限らず株式の買付行為の中には、その態様によっては、企業価値及び株主共同の利益を害するものも存在します。

このようなことに対処するためには、当社株式の買収者が意図する経営方針や事業計画の内容、買収提案が当社株主や当社の経営に与える影響、当社を取り巻く多くの関係者に対する影響、製品の安全性をはじめとした社会的責任に対する考え方等について、事前の十分な情報開示がなされ、また、相応の検討期間等も確保される必要があると考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

「感動創造企業－世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」という企業目的を達成するために中長期的視点から継続的・計画的な下記の諸施策を通じて企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めております。

(イ) 中期経営計画に基づく企業価値向上の取組み

当社は、2013年からの中期経営計画における業績目標を、概ね達成できました。さらに2015年12月に、2016年からの新しい中期経営計画を策定しました。新しい中期経営計画は、「持続的成長による企業価値の向上」を目標とした前回の中期経営計画を発展させ、既存事業の稼ぐ力を更に高め、安定的財務基盤を維持・強化しながら成長投資・株主還元を増やす経営を目指すものです。

(ロ) コーポレートガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上の取組み

当社取締役会は、将来への成長戦略を確実に実行するため、経営陣の適切なリスクテイクや果敢な意思決定を支援する環境整備を行うとともに、株主・投資家の皆様をはじめとする様々なステークホルダーに対する責任の観点から、経営戦略の実行に伴う課題・リスクについて多面的に把握し適切に監督します。

当社は、このような迅速・果敢な意思決定と適切な監督・モニタリングを透明・公正に行うための仕組みを当社のコーポレートガバナンスと捉え、以下に掲げるコーポレートガバナンス基本方針に定め、適切に実践します。

<コーポレートガバナンス基本方針>

第1章 株主の権利・平等性の確保、株主との対話における基本的な考え方

第2章 様々なステークホルダーとの適切な協働

第3章 適切な情報開示と透明性の確保

第4章 取締役会等の責務

別紙1 独立社外役員の独立性判断基準

別紙2 株主との建設的な対話を促進するための方針

コーポレートガバナンス基本方針の全文はこちらをご覧ください。

http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/governance/pdf/corporate_governance_guidelines-j.pdf

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、企業価値及び株主共同の利益を確保向上するための方策として、2007年3月27日開催の第72期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入し、その後、2010年3月25日開催の第75期定時株主総会及び2013年3月26日開催の第78期定時株主総会において、内容の一部を改定し（2013年3月改定後の対応策を以下「本プラン」といいます。）、株主の皆様のご承認を得てまいりましたが、2015年12月23日開催の当社取締役会において、2016年3月の本プランの有効期間満了時（2016年3月25日開催の取締役会終結のとき）をもって本プランを継続しないことを決議いたしました。

もともと、当社は、本プランの有効期間満了後も、当社株式の大量取得行為を行おうとする者が現れた場合には、関係諸法令に従い、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様による大量取得行為の是非に係る検討のために必要な時間の確保に努めるなど適切な措置を講じてまいります。

④ 取締役会の判断及びその理由

上記②及び③に記載した取組みは、上記①に記載した基本方針に沿っており、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、470億円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	349,914,284	349,914,284	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	349,914,284	349,914,284	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	16,000	349,914,284	14	85,797	14	74,072

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中区中沢町10番1号	42,642,790	12.19
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常 任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	35,906,976	10.26
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,279,600	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,192,200	4.34
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	12,500,000	3.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	11,824,647	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,382,300	2.68
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	8,586,000	2.45
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	6,813,708	1.95
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワー乙 棟	3,907,400	1.12
計	—	162,035,621	46.31

(注) 1 ドッチ・アンド・コックスが平成24年4月18日付けで提出した大量保有報告書の変更報告書(No. 3)の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で31,336,000株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該報告書に記載の保有株式数及び平成28年6月30日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (総数) (株)	株券等保有割合 (%)
ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 カリフォルニア・ストリート555、 40階	31,336,000	8.96

2 平成28年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年4月29日現在で18,419,800株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該報告書に記載の保有株式数及び平成28年6月30日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (総数) (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山ト ラストタワー	18,419,800	5.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 633,900 (相互保有株式) 普通株式 93,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 349,037,700	3,490,377	同上
単元未満株式	普通株式 149,284	—	同上
発行済株式総数	349,914,284	—	—
総株主の議決権	—	3,490,377	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,500株が含まれています。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権35個が含まれています。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式1株及び次の相互保有株式が含まれています。
サクラ工業株式会社 59株、A. I. S株式会社 50株

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	633,900	—	633,900	0.18
(相互保有株式) サクラ工業株式会社	静岡県浜松市東区半田町 18番地	93,200	—	93,200	0.03
(相互保有株式) A. I. S株式会社	静岡県浜松市東区有玉西町 777番地の1	200	—	200	0.00
計	—	727,300	—	727,300	0.21

(注) サクラ工業株式会社及びA. I. S株式会社の他人名義所有株式数に、当社の取引先会社で構成される持株会 (名称: ヤマハ発動機協力会社持株会、住所: 静岡県磐田市新貝2500番地) 名義の株式数は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,617	84,696
受取手形及び売掛金	153,892	161,410
短期販売金融債権	166,265	134,912
商品及び製品	202,066	175,680
仕掛品	54,075	51,336
原材料及び貯蔵品	54,627	49,598
その他	73,432	63,668
貸倒引当金	△11,482	△11,262
流動資産合計	800,494	710,041
固定資産		
有形固定資産	341,075	317,162
無形固定資産	7,518	7,453
投資その他の資産		
長期販売金融債権	50,436	50,525
その他	107,045	90,768
貸倒引当金	△1,334	△255
投資その他の資産合計	156,148	141,037
固定資産合計	504,741	465,652
資産合計	1,305,236	1,175,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,107	102,117
電子記録債務	31,980	30,457
短期借入金	220,692	145,905
1年内返済予定の長期借入金	39,160	38,575
製品保証引当金	20,440	20,271
その他の引当金	12,969	12,456
その他	102,269	91,623
流動負債合計	540,620	441,407
固定負債		
長期借入金	150,295	156,458
退職給付に係る負債	55,215	52,679
その他の引当金	434	643
その他	26,969	22,916
固定負債合計	232,915	232,698
負債合計	773,535	674,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,782	85,797
資本剰余金	74,698	74,712
利益剰余金	390,559	414,840
自己株式	△709	△711
株主資本合計	550,331	574,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,948	18,529
土地再評価差額金	11,490	11,770
為替換算調整勘定	△85,971	△129,114
退職給付に係る調整累計額	△9,019	△7,744
その他の包括利益累計額合計	△59,552	△106,559
新株予約権	11	—
非支配株主持分	40,910	33,507
純資産合計	531,700	501,587
負債純資産合計	1,305,236	1,175,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	828,749	778,338
売上原価	608,651	567,893
売上総利益	220,098	210,445
販売費及び一般管理費	※1 146,761	※1 145,067
営業利益	73,336	65,377
営業外収益		
受取利息	2,370	1,865
その他	3,660	2,846
営業外収益合計	6,030	4,712
営業外費用		
支払利息	2,753	2,786
為替差損	19	10,148
その他	2,169	1,861
営業外費用合計	4,942	14,797
経常利益	74,425	55,292
特別利益		
固定資産売却益	302	112
新株予約権戻入益	1	4
その他	35	—
特別利益合計	339	116
特別損失		
固定資産売却損	45	37
固定資産処分損	371	419
減損損失	—	709
退職給付制度改定損	※2 362	—
特別損失合計	780	1,165
税金等調整前四半期純利益	73,984	54,243
法人税、住民税及び事業税	19,744	14,895
法人税等調整額	△1,149	1,284
法人税等合計	18,595	16,179
四半期純利益	55,389	38,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,257	5,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,131	32,429

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	55,389	38,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,314	△5,409
土地再評価差額金	559	279
為替換算調整勘定	△6,937	△45,370
退職給付に係る調整額	3,220	1,258
持分法適用会社に対する持分相当額	114	△2,719
その他の包括利益合計	3,271	△51,960
四半期包括利益	58,660	△13,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,532	△14,722
非支配株主に係る四半期包括利益	3,127	825

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,984	54,243
減価償却費	21,883	21,325
減損損失	—	709
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,576	1,317
受取利息及び受取配当金	△2,925	△2,412
支払利息	2,753	2,786
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△256	△75
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	371	419
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,999	△24,107
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△12,910	2,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,540	4,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,434	△2,336
その他	△4,171	7,575
小計	31,331	67,023
利息及び配当金の受取額	4,568	4,240
利息の支払額	△2,755	△2,815
法人税等の支払額	△24,087	△14,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,056	53,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121	△8
定期預金の払戻による収入	108	64
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,207	△24,296
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,569	2,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,280
その他	△271	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,922	△23,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	43,899	△53,254
長期借入れによる収入	11,007	46,602
長期借入金の返済による支出	△51,327	△26,973
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△1
配当金の支払額	△8,905	△7,683
非支配株主への配当金の支払額	△5,677	△8,234
ストックオプションの行使による収入	62	22
その他	△141	△2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,087	△51,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△1,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,989	△23,199
現金及び現金同等物の期首残高	137,294	107,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,196	259
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 102,501	※ 84,682

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していた販売金融関係の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しました。

この変更は、米国、カナダ金融子会社設立などによるファイナンス事業への本格的な取り組みの開始や、既存事業を支援する金融ビジネス拡大方針など、当社グループにおけるファイナンス事業の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っています。

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、連結貸借対照表の各勘定に含めていた販売金融関係の債権、流動資産の「受取手形及び売掛金」137,005百万円及び「その他」30,172百万円、投資その他の資産の「長期貸付金」36,888百万円及び「その他」12,635百万円を流動資産の「短期販売金融債権」166,265百万円及び固定資産の「長期販売金融債権」50,436百万円に組み替えています。

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の各勘定に含めていた販売金融関係の収益及び費用、「販売費及び一般管理費」883百万円、営業外収益の「受取利息」2,556百万円及び「その他」3,128百万円、営業外費用の「支払利息」821百万円及び「その他」1,197百万円を組み替えた結果、「売上高」が7,620百万円、「売上原価」が4,206百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が252百万円減少しています。

なお、一部の販売金融関係の取引について、純額表示から総額表示に変更していますが、その影響は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額(△は増加)」、「その他」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた販売金融債権の増減額それぞれ△14,960百万円、△1,846百万円及び3,896百万円を営業活動によるキャッシュ・フローの「販売金融債権の増減額(△は増加)」△12,910百万円に組み替えています。

また、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」△2,556百万円、「支払利息」821百万円、「利息及び配当金の受取額」2,556百万円及び「利息の支払額」△832百万円を「その他」△11百万円に組み替えています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
PT. Bussan Auto Finance	11,584百万円	PT. Bussan Auto Finance	8,445百万円
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	275	KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	234
あまがさき健康の森株式会社	175	あまがさき健康の森株式会社	163
計	12,035		8,844

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度175百万円、当第2四半期連結会計期間163百万円含まれています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
諸給与	43,322百万円	42,163百万円
賞与引当金繰入額	3,256	3,549
退職給付費用	3,405	3,825
製品保証引当金繰入額	4,814	7,416

※2 当社における確定給付企業年金制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う改定損です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	102,553百万円	84,696百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112	△135
流動資産のその他	60	121
現金及び現金同等物	102,501	84,682

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,905	25円50銭	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	7,683	22円00銭	平成27年6月30日	平成27年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	7,683	22円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	10,478	30円00銭	平成28年6月30日	平成28年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	527,064	171,729	70,633	23,456	792,883	35,865	828,749	—	828,749
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	17,801	17,801	△17,801	—
計	527,064	171,729	70,633	23,456	792,883	53,667	846,551	△17,801	828,749
セグメント利益 (注)2	22,054	40,683	5,273	3,807	71,820	1,516	73,336	0	73,336

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	477,518	170,298	69,761	23,626	741,205	37,133	778,338	—	778,338
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	15,306	15,306	△15,306	—
計	477,518	170,298	69,761	23,626	741,205	52,440	793,645	△15,306	778,338
セグメント利益 (注)2	18,090	38,265	2,654	4,067	63,078	2,299	65,377	0	65,377

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(追加情報)

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していた販売金融関係の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しました。

この変更は、米国、カナダ金融子会社設立などによるファイナンス事業への本格的な取り組みの開始や、既存事業を支援する金融ビジネス拡大方針など、当社グループにおけるファイナンス事業の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものです。

この変更に伴い、「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上された販売金融関係の収益及び費用をそれぞれ、各報告セグメントに直課しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成しています。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

科目	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
長期借入金	150,295	149,605	△690

当第2四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

科目	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
長期借入金	156,458	158,445	1,987

(注) 長期借入金の時価の算定方法

変動金利建ての長期借入金については、短期間に市場金利を反映することから当該帳簿価額によっています。また、固定金利建ての長期借入金については、返済期間ごとに同様の借入を行った場合に想定される借入利率で割り引いた現在価値を基に、時価を算出しています。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	149円29銭	92円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	52,131	32,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	52,131	32,429
普通株式の期中平均株式数(株)	349,192,050	349,225,353
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	149円28銭	92円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,807	6,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年8月4日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額…………… 10,478百万円

(2) 1株当たりの金額…………… 30円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成28年9月9日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

ヤマハ発動機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 範忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 征範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。